

令和５年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

No.	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 （円）	交付金充当 （円）	事業実績	結果・効果	担当課
1	千早赤阪村価格高騰重点支援給付金（低所得世帯への7万円給付）支給事業 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で、低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和５年度分の住民税非課税世帯（601世帯）	R6. 1	R6. 3	42, 539, 482	41, 772, 000	令和５年度住民税非課税世帯に対し、１世帯７万円を給付 給付件数 586世帯 給付費 41, 020, 000円 事務費 1, 519, 482円	物価高が続く中で、低所得世帯への支援を行った。	福祉課
2	【令和６年度繰越事業】 千早赤阪村価格高騰重点支援給付金（住民税均等割のみ課税世帯分）支給事業【物価高騰対策給付金】	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和５年度分の住民税均等割りのみ課税世帯（180世帯）	令和６年度に繰り越しての事業実施であるため、令和６年度事業完了後に効果検証を実施予定						福祉課
3	【令和６年度繰越事業】 千早赤阪村価格高騰重点支援給付金（こども加算分）支給事業 【物価高騰対策給付金】	①物価高騰が続く中で低所得の子育ての世帯への支援を行うことで、低所得の方々への生活を維持する。 ②低所得者の子どもがいる世帯への給付金及び事務費 ③低所得の子育て世帯で18歳以下の児童（120人）	令和６年度に繰り越しての事業実施であるため、令和６年度事業完了後に効果検証を実施予定						福祉課
4	千早赤阪村水道料金（基本料金）減免事業	①エネルギー等の価格高騰による影響を受けた生活者への支援を行うことで価格高騰による家計への負担を軽減し、生活を維持する（公共施設を除く）。 ②水道料金（基本料金）の減免 ③水道加入世帯（2, 336世帯）	R6. 2	R6. 3	6, 404, 046	6, 404, 046	令和５年２月・３月検針分を減免 13mm 1, 298円×2, 083件＝2, 703, 734円 649円×3件＝1, 947円 20mm 2, 596円×513件＝1, 331, 748円 1, 430円×822件＝1, 175, 460円 2, 145円×1件＝2, 145円 25mm 2, 860円×312件＝892, 320円 1, 683円×48件＝ 80, 784円 30mm 3, 366円×2件＝6, 732円 40mm 4, 994円×4件＝19, 976円 50mm 8, 877円×8件＝71, 016円 16, 214円×6件＝97, 284円 事務手数料20, 900円 ④水道加入世帯（3, 802世帯）	エネルギー等の価格高騰による影響を受けた生活者への支援を行った。	都市整備課
5	【令和６年度繰越事業】 千早赤阪村価格高騰重点支援給付金（高齢者世帯への給付）支給事業	①エネルギー等の価格高騰による影響を受けた生活者への支援を行うことで価格高騰による家計への負担を軽減し、生活を維持する。 ②高齢者世帯（75歳以上以上のみ世帯で、低所得世帯支援枠の対象とならない世帯）への給付金及び事務費 ③高齢者世帯（350世帯）	令和６年度に繰り越しての事業実施であるため、令和６年度事業完了後に効果検証を実施予定						福祉課
6	学校給食安心安全事業（学校給食費無償化事業）	①コロナ禍における、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する小中学校保護者の経済的負担を軽減するため、令和５年度の学校給食費を、村立小中学校児童生徒分の負担金すべてを補い、学校給食費の無償化を行う。 ②負担金、補助金及び交付金 ③児童生徒の保護者	R5. 4	R6. 3	16, 424, 325	2, 685, 154	令和５年度の学校給食費を存立中学校児童生徒分の負担金すべてを補い学校給食費の無償化 負担金、補助金及び交付金 小学校１年（４月のみ） 3, 600円×26人×１カ月＝93, 600円 小学校１年 4, 700円×26人×10カ月＝1, 222, 000円 小学校２～３年 4, 700円×46人×11カ月＝2, 378, 200円 小学校４～６年 4, 800円×84人×11カ月＝4, 435, 200円 中学校１～２年 5, 800円×61人×11カ月＝3, 891, 800円 中学校３年 5, 300円×36人×11カ月＝2, 098, 800円 転校及び給食費値上げに伴う増額 2, 333, 540円 精算に伴う戻入 △28, 815円 合計16, 424, 325円	コロナ禍における、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する小中学校保護者の経済的負担を軽減するため、令和５年度の学校給食費を、村立小中学校児童生徒分の負担金すべてを補い、学校給食費の無償化を行った。	教育課
					65, 367, 853	50, 861, 200			